

国民健康保険事業特別会計

平成26年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	33,447,457,536円
歳出	34,336,266,062円
差引額	△888,808,526円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分		26年度 A	25年度 B	増減 C A-B	増減率 C/B
予算現額 D		36,022,455	36,134,052	△111,597	△0.3
歳入決算額 E		33,447,457	33,414,235	33,222	0.1
歳出決算額 F		34,336,266	34,543,635	△207,369	△0.6
実質収支額 (E-F) G		△888,809	△1,129,400	240,591	21.3
前年度実質収支額 H		△1,129,400	△1,129,892	492	0.0
単年度収支額 (G-H) I		240,591	492	240,099	48,800.6
予算執行率	歳入 E/D	92.9	92.5	0.4	
	歳出 F/D	95.3	95.6	△0.3	

本年度は、前年度に比べ歳入で3,322万2千円(0.1%)増、歳出で2億736万9千円(0.6%)減となり、実質収支額は8億8,880万9千円の赤字、単年度収支額は2億4,059万1千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

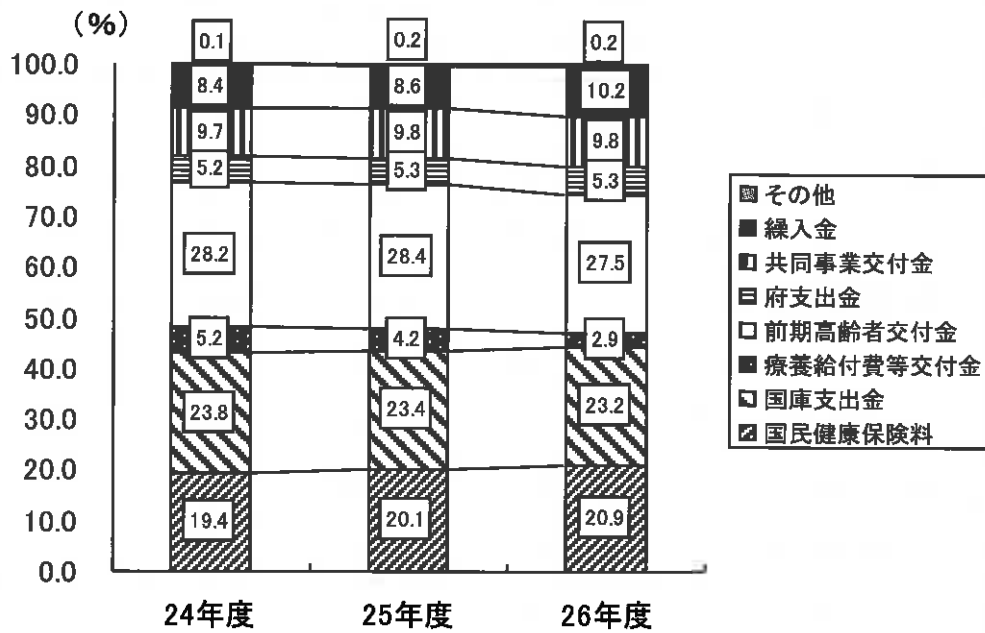
年度 款別区分	26年度	構成比	対前年度		25年度	24年度
			増減	増減率		
国民健康保険料	6,971,787	20.9	263,736	3.9	6,708,051	6,336,605
使用料及び 手数料	103	0.0	1	1.0	102	124
国庫支出金	7,767,126	23.2	△55,317	△0.7	7,822,443	7,757,929
療養給付費等 交付金	982,324	2.9	△425,994	△30.2	1,408,318	1,695,040
前期高齢者 交付金	9,212,643	27.5	△282,195	△3.0	9,494,838	9,210,643
府支出金	1,778,237	5.3	26,756	1.5	1,751,481	1,696,295
共同事業交付金	3,276,423	9.8	△1,053	△0.0	3,277,476	3,149,127
財産収入	96	0.0	△11	△10.3	107	112
繰入金	3,400,949	10.2	521,703	18.1	2,879,246	2,733,094
諸収入	57,769	0.2	△14,404	△20.0	72,173	49,319
歳入合計	33,447,457	100.0	33,222	0.1	33,414,235	32,628,288

【歳出】

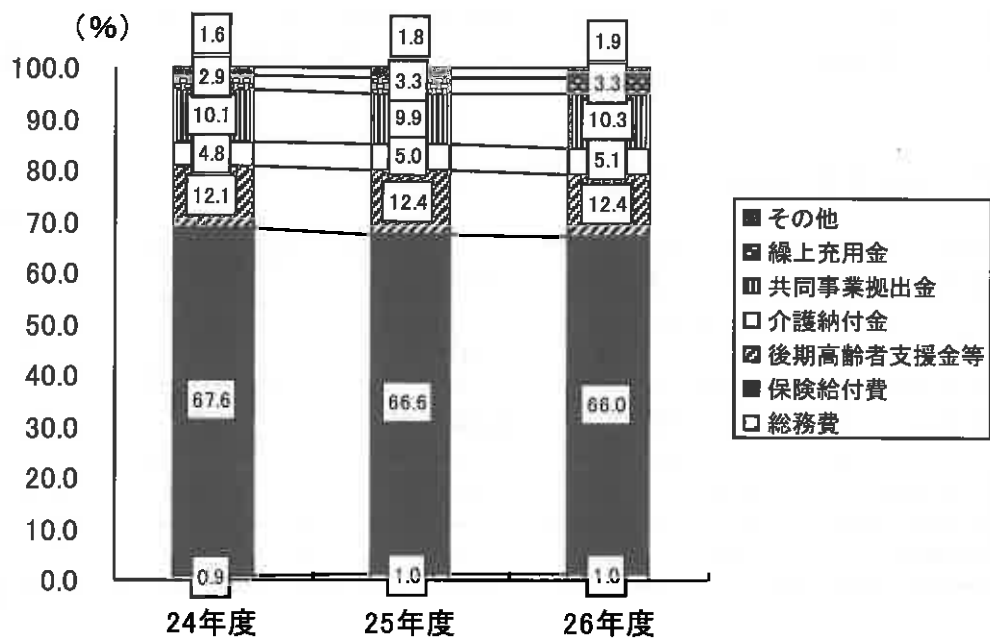
(単位：千円・%)

年度 款別区分	26年度	構成比	対前年度		25年度	24年度
			増減	増減率		
総務費	328,750	1.0	△2,742	△0.8	331,492	309,607
保険給付費	22,655,646	66.0	△338,010	△1.5	22,993,656	22,813,211
後期高齢者 支援金等	4,275,400	12.4	△15,301	△0.4	4,290,701	4,097,655
前期高齢者 納付金等	3,344	0.0	△1,038	△23.7	4,382	4,278
老人保健拠出金	148	0.0	△10	△6.3	158	179
介護納付金	1,760,299	5.1	24,109	1.4	1,736,190	1,620,170
共同事業拠出金	3,552,166	10.3	116,091	3.4	3,436,075	3,390,006
保健事業費	224,377	0.7	1,255	0.6	223,122	201,054
基金積立金	96	0.0	△11	△10.3	107	112
公債費	249	0.0	△850	△77.3	1,099	1,766
諸支出金	406,391	1.2	9,630	2.4	396,761	329,934
繰上充用金	1,129,400	3.3	△492	△0.0	1,129,892	990,208
歳出合計	34,336,266	100.0	△207,369	△0.6	34,543,635	33,758,180

【歳入】主要款別比較構成図



【歳出】主要款別比較構成図



被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

項 目 \ 年 度		26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	121,086	717	0.6	120,369	119,544
	人 口	269,068	△691	△0.3	269,759	270,029
国 民 健 康 保 険	世 帯 数	45,002	△882	△1.9	45,884	46,318
	被 保 険 者 数	77,574	△2,572	△3.2	80,146	81,825
	一般被保険者	75,086	△1,982	△2.6	77,068	78,057
	退職被保険者等	2,488	△590	△19.2	3,078	3,768
国保加入割合	世 帯 数	37.2	△0.9	—	38.1	38.7
	被 保 険 者 数	28.8	△0.9	—	29.7	30.3
介護保険該当者	世 帯 数	20,902	△871	△4.0	21,773	22,656
	第2号被保険者数	25,880	△1,323	△4.9	27,203	28,564

(注1) 介護保険該当者については、国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

(注2) 世帯数等は各年度末現在の数字である。

本年度末の被保険者総数は77,574人で、前年度末に比べ2,572人(3.2%)減となり、その内訳は、一般被保険者で1,982人(2.6%)減の75,086人、退職被保険者等で590人(19.2%)減の2,488人となった。また、国保加入割合は、世帯数で0.9ポイント減の37.2%、被保険者数で0.9ポイント減の28.8%となった。

本年度中の被保険者の増減事由の内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	その他	合 計
年 度 中 増 A	1,842	7,581	366	368	1	2,774	12,932
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その他	合 計
年 度 中 減 B	1,951	7,267	580	489	2,608	2,609	15,504
26 年度増減 A-B	△109	314	△214	△121	△2,607	165	△2,572

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
26 年度 D	36,022,455	37,027,901	33,447,457	361,793	3,240,917	92.9	90.3
25 年度 E	36,134,052	37,016,488	33,414,235	336,087	3,283,753	92.5	90.3
増減 (D-E)F	△111,597	11,413	33,222	25,706	△42,836	0.4	0.0
増減率 F/E	△0.3	0.0	0.1	7.6	△1.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は334億4,745万7千円で、前年度に比べ3,322万2千円(0.1%)増で、予算現額に対する収入率は0.4ポイント増の92.9%、調定額に対する収入率は前年度と同じく90.3%である。

不納欠損額は3億6,179万3千円で、前年度に比べ2,570万6千円(7.6%)増となり、収入未済額は4,283万6千円(1.3%)減の32億4,091万7千円となった。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

項 目	年 度		対 前 年 度		25 年度	24 年度
	26 年度		増 減	増減率		
予 算 現 額	7,186,011		271,776	3.9	6,914,235	6,425,605
(内)後期高齢者支援金等分	1,736,380		85,657	5.2	1,650,723	1,615,286
(内)介護納付金分	752,659		40,503	5.7	712,156	671,648
調 定 額	10,547,460		237,509	2.3	10,309,951	9,869,401
(内)後期高齢者支援金等分	2,440,844		78,010	3.3	2,362,834	2,320,827
(内)介護納付金分	1,109,822		61,553	5.9	1,048,269	1,025,850
収 入 済 額	6,971,787		263,736	3.9	6,708,051	6,336,605
(内)後期高齢者支援金等分	1,680,204		45,671	2.8	1,634,533	1,584,930
(内)介護納付金分	706,842		46,519	7.0	660,323	634,173
不 納 欠 損 額	361,793		25,706	7.6	336,087	335,116
(内)後期高齢者支援金等分	62,752		9,600	18.1	53,152	49,133
(内)介護納付金分	33,397		2,187	7.0	31,210	31,677
収 入 未 済 額	3,236,147		△47,254	△1.4	3,283,401	3,213,345
(内)後期高齢者支援金等分	703,114		23,573	3.5	679,541	690,738
(内)介護納付金分	372,205		13,711	3.8	358,494	361,706
収 入 率						
対 調 定 額	65.9		1.0	—	64.9	64.0
(内)後期高齢者支援金等分	68.6		△0.4	—	69.0	68.1
(内)介護納付金分	63.5		0.7	—	62.8	61.7

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現 年 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	7,301,820	329,527	4.7	6,972,293	6,636,893
収 入 済 額	6,641,443	318,732	5.0	6,322,711	5,719,261
不 納 欠 損 額	0	0	—	0	0
収 入 未 済 額	681,541	15,509	2.3	666,032	931,665
収 入 率 （ 対 調 定 額 ）	90.7	0.3	—	90.4	86.0

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,245,640	△92,018	△2.8	3,337,658	3,232,508
収 入 済 額	330,344	△54,996	△14.3	385,340	617,344
不 納 欠 損 額	361,793	25,706	7.6	336,087	335,116
収 入 未 済 額	2,554,606	△62,763	△2.4	2,617,369	2,281,680
収 入 率 （ 対 調 定 額 ）	10.1	△1.4	—	11.5	19.0

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度の国民健康保険料の改定においては、医療保険分では所得割で 1.0%、均等割で 1,560 円、平等割で 1,090 円の引き上げ、後期高齢者支援金等分では所得割で 0.21%、均等割で 440 円、平等割で 290 円の引き上げ、介護納付金分では所得割で 0.46%、均等割で 1,570 円の引き上げとなった。また、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の賦課限度額が、それぞれ 2 万円引き上げられた。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,373 万 6 千円 (3.9%) 増の 69 億 7,178 万 7 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 4,725 万 4 千円 (1.4%) 減の 32 億 3,614 万 7 千円となった。

現年分の収入済額は前年度に比べ 3 億 1,873 万 2 千円 (5.0%) 増の 66 億 4,144 万 3 千円、収入未済額は 1,550 万 9 千円 (2.3%) 増の 6 億 8,154 万 1 千円となり、収入率は 0.3 ポイント増の 90.7%となった。

また、滞納繰越分では、収入済額が 5,499 万 6 千円 (14.3%) 減の 3 億 3,034 万 4 千円、収入未済額が 6,276 万 3 千円 (2.4%) 減の 25 億 5,460 万 6 千円、不納欠損額は 2,570 万 6 千円 (7.6%) 増の 3 億 6,179 万 3 千円となり、収入率は 1.4 ポイント減の 10.1%となった。

不納欠損件数等の状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
〔不納欠損 国保法第 110 条 による消滅時効〕	件数	4,666	534	12.9	4,132	4,272
	金額	361,793	25,706	7.6	336,087	335,116

(注) 国保法とは国民健康保険法をいう。

(資料：健康保険課)

不納欠損件数は前年度に比べ 534 件(12.9%)増の 4,666 件となり、不納欠損額は 2,570 万 6 千円(7.6%)増の 3 億 6,179 万 3 千円となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	180	103	103	100.0
25年度 E	180	102	102	100.0
増 減 (D-E) F	0	1	1	0.0
増減率 F/E	0.0	1.0	1.0	—

収入済額は 10 万 3 千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	8,111,712	7,767,126	7,767,126	100.0
25年度 E	7,969,594	7,822,443	7,822,443	100.0
増 減 (D-E) F	142,118	△55,317	△55,317	0.0
増減率 F/E	1.8	△0.7	△0.7	—

収入済額は 77 億 6,712 万 6 千円で、前年度に比べ 5,531 万 7 千円(0.7%)減となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
療養給付費負担金	3,719,700	△64,063	△1.7	3,783,763	3,793,659
介護納付金負担金	563,296	8,135	1.5	555,161	517,264
後期高齢者 支援金負担金	1,317,565	12,033	0.9	1,305,532	1,239,100
高額医療費 共同事業負担金	184,531	5,626	3.1	178,905	178,419
特定健康診査等 負担金	30,112	2,750	10.1	27,362	27,362
普通調整交付金	1,855,292	△12,770	△0.7	1,868,062	1,742,988
特別調整交付金	96,630	△5,730	△5.6	102,360	256,861
出産育児一時金補助金	—	—	—	—	860
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	—	△1,298	皆減	1,298	1,416
合 計	7,767,126	△55,317	△0.7	7,822,443	7,757,929

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	1,162,287	982,324	982,324	100.0
25年度 E	1,454,835	1,408,318	1,408,318	100.0
増 減 (D-E) F	△292,548	△425,994	△425,994	0.0
増減率 F/E	△20.1	△30.2	△30.2	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、収入済額は9億8,232万4千円で、前年度に比べ4億2,599万4千円(30.2%)減となった。内訳は、現年度分の医療給付費分5億7,750万9千円、後期高齢者支援金分1億5,770万6千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分2億4,710万9千円である。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	9,212,643	9,212,643	9,212,643	100.0
25年度 E	9,494,838	9,494,838	9,494,838	100.0
増 減 (D-E) F	△282,195	△282,195	△282,195	0.0
増減率 F/E	△3.0	△3.0	△3.0	—

前期高齢者交付金は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は92億1,264万3千円で、前年度に比べ2億8,219万5千円(3.0%)減となった。

第6款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	1,956,611	1,778,237	1,778,237	100.0
25年度 E	2,346,236	1,751,481	1,751,481	100.0
増 減 (D-E) F	△389,625	26,756	26,756	0.0
増減率 F/E	△16.6	1.5	1.5	—

府支出金は、府内市町村の保険者間の財政調整等を行うための都道府県財政調整交付金や、1件当たり80万円以上の高額医療費について保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等で、収入済額は17億7,823万7千円で、前年度に比べ2,675万6千円(1.5%)増となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26年度	対 前 年 度		25年度	24年度
		増 減	増減率		
高額医療費共同事業負担金	184,531	5,626	3.1	178,905	178,419
特定健康診査等負担金	30,112	2,750	10.1	27,362	27,362
事業助成補助金	10,345	522	5.3	9,823	9,524
地方単独事業補助金	29,164	938	3.3	28,226	28,696
都道府県財政調整交付金	1,524,085	16,920	1.1	1,507,165	1,452,294
合 計	1,778,237	26,756	1.5	1,751,481	1,696,295

第7款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	3,801,830	3,276,423	3,276,423	100.0
25年度 E	3,896,601	3,277,476	3,277,476	100.0
増 減 (D-E) F	△94,771	△1,053	△1,053	0.0
増減率 F/E	△2.4	△0.0	△0.0	—

収入済額は32億7,642万3千円で、前年度に比べ105万3千円(0.0%)減となった。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が26億3,943万2千円、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための高額医療費共同事業交付金が6億3,699万1千円である。

第8款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	200	96	96	100.0
25年度 E	200	107	107	100.0
増 減 (D-E) F	0	△11	△11	0.0
増減率 F/E	0.0	△10.3	△10.3	—

収入済額は9万6千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	3,415,466	3,400,949	3,400,949	100.0
25年度 E	2,879,247	2,879,246	2,879,246	100.0
増 減 (D-E) F	536,219	521,703	521,703	0.0
増減率 F/E	18.6	18.1	18.1	—

収入済額は34億94万9千円で、前年度に比べ5億2,170万3千円(18.1%)増となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,451,489	251,569	21.0	1,199,920	1,116,036
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	371,282	11,359	3.2	359,923	320,228
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	97,484	△11,716	△10.7	109,200	105,405
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	371,615	82,024	28.3	289,591	279,487
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	1,109,079	188,467	20.5	920,612	911,938
合 計	3,400,949	521,703	18.1	2,879,246	2,733,094

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
26年度 D	1,175,515	62,540	57,769	4,771	92.4
25年度 E	1,178,086	72,525	72,173	352	99.5
増 減 (D-E) F	△2,571	△9,985	△14,404	4,419	△7.1
増減率 F/E	△0.2	△13.8	△20.0	1,255.4	—

収入済額は5,776万9千円で、前年度に比べ1,440万4千円(20.0%)減となった。内訳は、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金、指定公費収入等の雑入が5,371万1千円、延滞金が395万9千円、歳計現金に対する預金利子が9万9千円である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	36,022,455	34,336,266	95.3	0	1,686,189	4.7
25 年度 E	36,134,052	34,543,635	95.6	0	1,590,417	4.4
増減 (D-E)F	△111,597	△207,369	△0.3	0	95,772	0.3
増減率 F/E	△0.3	△0.6	—	—	6.0	—

支出済額は343億3,626万6千円で、前年度に比べ2億736万9千円(0.6%)減となり、予算現額に対する執行率は95.3%である。不用額は16億8,618万9千円で、主なものは、保険給付費で12億5,074万円、共同事業拠出金で2億5,010万7千円などである。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	377,864	328,750	87.0	0	49,114	13.0
25 年度 E	366,596	331,492	90.4	0	35,104	9.6
増減 (D-E)F	11,268	△2,742	△3.4	0	14,010	3.4
増減率 F/E	3.1	△0.8	—	—	39.9	—

支出済額は3億2,875万円で、前年度に比べ274万2千円(0.8%)減となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		271,541	15,920	6.2	255,621	249,178
	人 件 費	173,768	5,562	3.3	168,206	158,223
	その他総務管理費	97,773	10,358	11.8	87,415	90,955
徴 収 費		50,737	△1,614	△3.1	52,351	50,453
運 営 協 議 会 費		313	3	1.0	310	1,594
趣 旨 普 及 費		6,159	△17,051	△73.5	23,210	8,382
合 計		328,750	△2,742	△0.8	331,492	309,607

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	23,906,386	22,655,646	94.8	0	1,250,740	5.2
25年度 E	23,798,719	22,993,656	96.6	0	805,063	3.4
増減 (D-E)F	107,667	△338,010	△1.8	0	445,677	1.8
増減率 F/E	0.5	△1.5	—	—	55.4	—

支出済額は226億5,564万6千円で、前年度に比べ3億3,801万円(1.5%)減となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	26年度	対前年度		25年度	24年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	20,161,870	△233,060	△1.1	20,394,930	20,219,679
高 額 療 養 費	2,291,083	△85,316	△3.6	2,376,399	2,378,325
移 送 費	62	62	皆増	0	7
出 産 育 児 諸 費	146,272	△19,524	△11.8	165,796	159,022
葬 祭 諸 費	13,440	△840	△5.9	14,280	15,810
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	42,919	668	1.6	42,251	40,368
合 計	22,655,646	△338,010	△1.5	22,993,656	22,813,211

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	4,275,402	4,275,400	100.0	0	2	0.0
25年度 E	4,290,702	4,290,701	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	△15,300	△15,301	0.0	0	1	0.0
増減率 F/E	△0.4	△0.4	—	—	100.0	—

後期高齢者支援金は、医療保険者(国民健康保険)が後期高齢者医療制度の財源として、国民健康保険被保険者人数等に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(後期高齢者支援金等分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は42億7,540万円で、前年度に比べ1,530万1千円(0.4%)減となった。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	3,346	3,344	99.9	0	2	0.1
25年度 E	4,383	4,382	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	△1,037	△1,038	△0.1	0	1	0.1
増減率 F/E	△23.7	△23.7	—	—	100.0	—

支出済額は334万4千円で、前年度に比べ103万8千円(23.7%)減となった。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	148	148	100.0	0	0	0.0
25年度 E	159	158	99.4	0	1	0.6
増減 (D-E)F	△11	△10	0.6	0	△1	△0.6
増減率 F/E	△6.9	△6.3	—	—	皆減	—

支出済額は14万8千円で、前年度に比べ1万円(6.3%)減となった。

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	1,760,299	1,760,299	100.0	0	0	0.0
25年度 E	1,736,191	1,736,190	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	24,108	24,109	0.0	0	△1	0.0
増減率 F/E	1.4	1.4	—	—	皆減	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、国民健康保険被保険者のうち介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(介護納付金分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は17億6,029万9千円で、前年度に比べ2,410万9千円(1.4%)増となった。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	3,802,273	3,552,166	93.4	0	250,107	6.6
25年度 E	3,896,882	3,436,075	88.2	0	460,807	11.8
増減 (D-E)F	△94,609	116,091	5.2	0	△210,700	△5.2
増減率 F/E	△2.4	3.4	—	—	△45.7	—

支出済額は35億5,216万6千円で、前年度に比べ1億1,609万1千円(3.4%)増となった。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	236,880	224,377	94.7	0	12,503	5.3
25年度 E	263,317	223,122	84.7	0	40,195	15.3
増減 (D-E)F	△26,437	1,255	10.0	0	△27,692	△10.0
増減率 F/E	△10.0	0.6	—	—	△68.9	—

支出済額は2億2,437万7千円で、前年度に比べ125万5千円(0.6%)増となった。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	200	96	48.0	0	104	52.0
25年度 E	200	107	53.5	0	93	46.5
増減 (D-E)F	0	△11	△5.5	0	11	5.5
増減率 F/E	0.0	△10.3	—	—	11.8	—

支出済額は9万6千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	3,000	249	8.3	0	2,751	91.7
25年度 E	3,000	1,099	36.6	0	1,901	63.4
増 減(D-E)F	0	△850	△28.3	0	850	28.3
増減率 F/E	0.0	△77.3	—	—	44.7	—

支出済額は24万9千円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	427,257	406,391	95.1	0	20,866	4.9
25年度 E	415,857	396,761	95.4	0	19,096	4.6
増 減(D-E)F	11,400	9,630	△0.3	0	1,770	0.3
増減率 F/E	2.7	2.4	—	—	9.3	—

支出済額は4億639万1千円で、前年度に比べ963万円(2.4%)増となった。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

第13款 繰上 充 用 金

本年度の支出済額は11億2,940万円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

平成26年度公共下水道事業特別会計決算は

歳入決算額 A	13,759,831,639円
歳出決算額 B	12,587,469,547円
歳入歳出差引額 (A - B) C	1,172,362,092円
翌年度繰越事業財源充当額 D	0円
実質収支額 (C - D) E	1,172,362,092円

公共下水道事業については、平成27年4月1日より地方公営企業法の財務規定等を適用するため、本特別会計は平成27年3月31日をもって廃止されたことから、すべての出納は同日で打ち切られた。
実質収支額11億7,236万2,092円は、同法を適用する公共下水道事業会計へ引き継いだ。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26年度 A	25年度 B	増 減 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額 D		15,346,414	15,467,195	△120,781	△0.8
歳 入 決 算 額 E		13,759,832	13,851,508	△91,676	△0.7
歳 出 決 算 額 F		12,587,470	13,678,110	△1,090,640	△8.0
実質収支額 (E - F) G		1,172,362	173,398	998,964	576.1
前年度実質収支額 H		173,398	156,390	17,008	10.9
単年度収支額 (G - H) I		998,964	17,008	981,956	5,773.5
予算執行率	歳 入 E / D	89.7	89.6	0.1	
	歳 出 F / D	82.0	88.4	△6.4	

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	26 年度	構成比	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
分担金及び負担金	120,772	0.9	△11,654	△8.8	132,426	122,760
使用料及び手数料	3,020,782	22.0	△345,448	△10.3	3,366,230	3,337,516
国庫支出金	1,335,500	9.7	194,500	17.0	1,141,000	1,245,900
繰入金	5,670,380	41.2	125,557	2.3	5,544,823	5,313,195
繰越金	173,398	1.2	17,008	10.9	156,390	154,189
諸収入	9,100	0.1	△43,539	△82.7	52,639	73,891
市債	3,429,900	24.9	△28,100	△0.8	3,458,000	3,071,100
歳入合計	13,759,832	100.0	△91,676	△0.7	13,851,508	13,318,551

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

年度 款(目)区分	26 年度	構成比	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
土木費	5,288,268	42.0	△1,178,084	△18.2	6,466,352	6,055,084
管理費	477,004	3.8	△64,615	△11.9	541,619	496,865
管渠築造費	3,462,879	27.5	△1,113,296	△24.3	4,576,175	4,263,323
流域下水道事業費	1,348,385	10.7	△173	△0.0	1,348,558	1,294,896
公債費	7,299,202	58.0	87,444	1.2	7,211,758	7,107,077
元金	5,168,470	41.1	165,253	3.3	5,003,217	4,816,327
利子	2,130,732	16.9	△77,809	△3.5	2,208,541	2,290,750
歳出合計	12,587,470	100.0	△1,090,640	△8.0	13,678,110	13,162,161

公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
総 人 口 A(人)	269,068	△691	△0.3	269,759	270,029
整備区域内人口 B(人)	245,660	3,308	1.4	242,352	237,085
人口普及率 B/A (%)	91.3	1.5	—	89.8	87.8
処理区域内人口 C(人)	227,904	1,773	0.8	226,131	223,432
処 理 区 域 内 人 口 普 及 率 C/A (%)	84.7	0.9	—	83.8	82.7
整 備 面 積 (ha)	2,666.73	67.72	2.6	2,599.01	2,531.32
処 理 区 域 面 積 (ha)	2,493.46	52.95	2.2	2,440.51	2,390.46
都市浸水対策達成率 (%)	88.2	2.0	—	86.2	84.5
処理区域内戸数 D(戸)	77,374	1,546	2.0	75,828	74,120
水洗化戸数 E(戸)	69,428	1,458	2.1	67,970	66,256
水 洗 化 率 E/D (%)	89.7	0.1	—	89.6	89.4

(資料：土木部)

(注1)都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積（整備面積2,666.73－（恩智排水区56.89＋北高安排水区7.74＋南高安排水区16.97）＝2,585.13ha）を内水区域面積（雨水が自然に川へ流れ込まない地域2,931ha）で除したものの。

(注2)各数値は、年度末現在の数値である。

本年度末の公共下水道整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ1.5ポイント増の91.3%となり、処理区域面積は新たに52.95haの供用開始を行い延べ2,493.46haとなった。

また、水洗化戸数は1,458戸増加し累計で69,428戸となり、水洗化率は0.1ポイント増の89.7%となっている。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
26 年度 D	15,346,414	14,418,873	13,759,832	5,735	653,306	89.7	95.4
25 年度 E	15,467,195	13,937,682	13,851,508	4,552	81,642	89.6	99.4
増減 (D-E) F	△120,781	481,191	△91,676	1,183	571,664	0.1	△4.0
増減率 F/E	△0.8	3.5	△0.7	26.0	700.2	—	—

(注) 平成 25 年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 137 億 5,983 万 2 千円で、前年度に比べ 9,167 万 6 千円 (0.7%) 減となり、予算現額に対する収入率は 0.1 ポイント増の 89.7%、調定額に対する収入率は 4.0 ポイント減の 95.4% となった。

また、不納欠損額は 573 万 5 千円で前年度に比べ 118 万 3 千円 (26.0%) 増、収入未済額は 6 億 5,330 万 6 千円で 5 億 7,166 万 4 千円 (700.2%) 増となった。

なお、収入未済額については、平成 27 年度公共下水道事業会計に債権として引き継いだ。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/B
26 年度 D	136,314	127,961	120,772	280	6,909	94.4
25 年度 E	111,231	140,221	132,426	80	7,736	94.4
増減 (D-E) F	25,083	△12,260	△11,654	200	△827	0.0
増減率 F/E	22.6	△8.7	△8.8	250.0	△10.7	—

(注) 平成 25 年度の収入済額には還付未済額を含む。

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は 1 億 2,077 万 2 千円で、前年度に比べて 1,165 万 4 千円 (8.8%) 減となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/B
26 年度 D	3,484,669	3,604,394	3,020,782	5,455	578,157	83.8
25 年度 E	3,387,436	3,444,609	3,366,230	4,473	73,906	97.7
増減 (D-E) F	97,233	159,785	△345,448	982	504,251	△13.9
増減率 F/E	2.9	4.6	△10.3	22.0	682.3	—

収入済額は30億2,078万2千円で、前年度に比べ3億4,544万8千円(10.3%)減となった。その内訳は公共下水道使用料が30億1,750万1千円、手数料が328万1千円である。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		3,601,112	156,783	4.6	3,444,329	3,419,257
現 年 分		3,531,297	160,215	4.8	3,371,082	3,340,356
滞 納 繰 越 分		69,815	△3,432	△4.7	73,247	78,901
収 入 済 額		3,017,501	△348,449	△10.4	3,365,950	3,337,253
現 年 分		2,981,782	△347,476	△10.4	3,329,258	3,297,110
滞 納 繰 越 分		35,719	△973	△2.7	36,692	40,143
不 納 欠 損 額		5,455	982	22.0	4,473	3,808
現 年 分		0	0	—	0	0
滞 納 繰 越 分		5,455	982	22.0	4,473	3,808
収 入 未 済 額		578,156	504,250	682.3	73,906	78,196
現 年 分		549,515	507,691	1,213.9	41,824	43,246
滞 納 繰 越 分		28,641	△3,441	△10.7	32,082	34,950
収 入 率		83.8	△13.9	—	97.7	97.6
現 年 分		84.4	△14.4	—	98.8	98.7
滞 納 繰 越 分		51.2	1.1	—	50.1	50.9

収入済額は、前年度に比べ3億4,844万9千円(10.4%)減となり、収入未済額は5億425万円(682.3%)増、収入率は13.9ポイント低下した。

これは主に、本年度の出納が3月31日で打ち切られたことによる。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
26年度 D	1,665,500	1,335,500	1,335,500	100.0
25年度 E	1,884,600	1,141,000	1,141,000	100.0
増 減 (D-E) F	△219,100	194,500	194,500	0.0
増 減 率 F/E	△11.6	17.0	17.0	—

収入済額は、前年度に比べ1億9,450万円(17.0%)増の13億3,550万円となった。

第4款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
26年度 D	5,670,380	5,670,380	5,670,380	100.0
25年度 E	5,569,823	5,544,823	5,544,823	100.0
増 減 (D-E) F	100,557	125,557	125,557	0.0
増 減 率 F/E	1.8	2.3	2.3	—

収入済額は56億7,038万円で、前年度に比べ1億2,555万7千円(2.3%)増となった。これは、一般会計との負担区分に基づき、雨水処理経費などに対し繰入れたものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
		増 減	増減率		
雨 水 処 理 負 担 金	4,227,772	69,797	1.7	4,157,975	4,064,978
水質規制に要する経費	13,416	2,927	27.9	10,489	9,128
不 明 水 処 理 費	20,321	△146	△0.7	20,467	19,202
高 度 処 理 費	23,081	2,133	10.2	20,948	17,204
臨時財政特例債等	518,618	5,307	1.0	513,311	501,178
流域下水道建設費	8,223	5,393	190.6	2,830	197
下水道普及特別対策事業	755,923	1,835	0.2	754,088	655,133
緊急下水道整備特定事業	30,313	△1	△0.0	30,314	30,314
建設費公費負担分	48,159	32,556	208.7	15,603	2,991
地方公営企業法の適用に要する経費	18,734	8,650	85.8	10,084	3,705
そ の 他	5,820	△2,894	△33.2	8,714	9,165
合 計	5,670,380	125,557	2.3	5,544,823	5,313,195

(資料：土木部)

第5款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	10	173,398	173,398	100.0
25年度 E	1,704	156,390	156,390	100.0
増減 (D-E) F	△1,694	17,008	17,008	0.0
増減率 F/E	△99.4	10.9	10.9	—

収入済額は1億7,339万8千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第6款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
26年度 D	10,341	77,341	9,100	68,241	11.8
25年度 E	10,501	52,639	52,639	0	100.0
増減 (D-E) F	△160	24,702	△43,539	68,241	△88.2
増減率 F/E	△1.5	46.9	△82.7	皆増	—

収入済額は910万円で、前年度に比べ4,353万9千円(82.7%)減となり、収入未済額は6,824万1千円で皆増となっている。

これは主に、本年度の出納が3月31日で打ち切られたことにより、流域下水道事業市町村負担金精算返還金などが未収となったことによる。

第7款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26年度 D	4,379,200	3,429,900	3,429,900	100.0
25年度 E	4,501,900	3,458,000	3,458,000	100.0
増減 (D-E) F	△122,700	△28,100	△28,100	0.0
増減率 F/E	△2.7	△0.8	△0.8	—

収入済額は34億2,990万円で、前年度に比べ2,810万円(0.8%)減となった。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		98,955,464	△1,545,217	△1.5	100,500,681	102,245,908
当年度発行額 B		3,429,900	△28,100	△0.8	3,458,000	3,071,100
当年度元利償還額		7,298,949	88,203	1.2	7,210,746	7,106,052
内訳	元金 C	5,168,470	165,253	3.3	5,003,217	4,816,327
	利 子	2,130,479	△77,050	△3.5	2,207,529	2,289,725
当年度末残高 A + B - C		97,216,894	△1,738,570	△1.8	98,955,464	100,500,681
歳入総額に占める市債 の割合		24.9	△0.1	—	25.0	23.1

(注) 歳入総額に占める市債の割合＝当年度発行額/歳入決算額

(資料：土木部)

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	15,346,414	12,587,470	82.0	1,060,000	1,698,944	11.1
25 年度 E	15,467,195	13,678,110	88.4	1,770,000	19,085	0.1
増 減(D-E) F	△120,781	△1,090,640	△6.4	△710,000	1,679,859	11.0
増 減 率 F/E	△0.8	△8.0	—	△40.1	8,802.0	—

支出済額は125億8,747万円で、前年度に比べ10億9,064万円(8.0%)減となっており、予算現額に対する執行率は82.0%、翌年度繰越額は10億6,000万円、不用額は16億9,894万4千円となった。

翌年度繰越事業については次のとおりであり、当該事業は地方公営企業法の適用に伴い公共下水道事業会計に引き継いだ。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	公共下水道 事業費	公共下水道事業	1,060,000	—	1,060,000	—

歳出の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	8,044,463	5,288,268	65.7	1,060,000	1,696,195	21.1
25 年度 E	8,252,336	6,466,352	78.4	1,770,000	15,984	0.2
増 減(D-E) F	△207,873	△1,178,084	△12.7	△710,000	1,680,211	20.9
増 減 率 F/E	△2.5	△18.2	—	△40.1	10,511.8	—

支出済額は52億8,826万8千円で、前年度に比べ11億7,808万4千円(18.2%)減となったが、これは主に、本年度の出納が3月31日で打ち切られたことによる。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目(節)区分	年 度	対前年度		25 年度	24 年度
	26 年度	増 減	増減率		
管 理 費	477,004	△64,615	△11.9	541,619	496,865
人 件 費	118,718	912	0.8	117,806	123,595
委 託 料	137,173	△54,070	△28.3	191,243	166,055
工 事 請 負 費	85,310	1,581	1.9	83,729	77,036
そ の 他	135,803	△13,038	△8.8	148,841	130,179
管 渠 築 造 費	3,462,879	△1,113,296	△24.3	4,576,175	4,263,323
人 件 費	281,333	△6,129	△2.1	287,462	298,517
委 託 料	524,293	27,750	5.6	496,543	525,340
工 事 請 負 費	1,985,430	△1,016,917	△33.9	3,002,347	2,864,949
補償、補填及び賠償金	655,777	△113,590	△14.8	769,367	552,872
そ の 他	16,046	△4,410	△21.6	20,456	21,645
流域下水道事業費	1,348,385	△173	△0.0	1,348,558	1,294,896
合 計	5,288,268	△1,178,084	△18.2	6,466,352	6,055,084

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	7,301,951	7,299,202	100.0	0	2,749	0.0
25年度 E	7,212,749	7,211,758	100.0	0	991	0.0
増 減 (D-E) F	89,202	87,444	0.0	0	1,758	0.0
増 減 率 F/E	1.2	1.2	—	—	177.4	—

支出済額は72億9,920万2千円で、前年度に比べ8,744万4千円(1.2%)増となった。

公債費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		25 年度	24 年度
	26 年度	増 減	増減率		
公 債 費	7,299,202	87,444	1.2	7,211,758	7,107,077
元 金	5,168,470	165,253	3.3	5,003,217	4,816,327
利 子	2,130,732	△77,809	△3.5	2,208,541	2,290,750

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は400万円で、第1款土木費 第1項公共下水道事業費 第1目管理費(委託料)への充用である。

財 産 区 特 別 会 計

平成26年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入	254,111 円
歳 出	254,111 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		26年度 A	25年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		3,284	3,283	1	0.0
歳 入 決 算 額 E		254	246	8	3.3
歳 出 決 算 額 F		254	246	8	3.3
実質収支額 (E－F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G－H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E / D	7.7	7.5	0.2	
	歳 出 F / D	7.7	7.5	0.2	

本年度は、前年度に比べ歳入歳出とも8千円(3.3%)増となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
26 年度 D	3,284	254	254	7.7	100.0
25 年度 E	3,283	246	246	7.5	100.0
増減(D-E) F	1	8	8	0.2	0.0
増減率 F/E	0.0	3.3	3.3	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
26 年度 D	3,154	158	158	100.0
25 年度 E	3,154	139	139	100.0
増減(D-E) F	0	19	19	0.0
増減率 F/E	0.0	13.7	13.7	—

収入済額は、前年度に比べ1万9千円(13.7%)増の15万8千円となった。

収入済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区 基金収入	財産運用収入	基金利子	46	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	112	財産区基金繰入金
合 計			158	

基金繰入金11万2千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れられたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
26 年度 D	130	96	96	100.0
25 年度 E	129	107	107	100.0
増減(D-E) F	1	△11	△11	0.0
増減率 F/E	0.8	△10.3	△10.3	—

収入済額は、前年度に比べ1万1千円(10.3%)減の9万6千円となった。

収入は基金利子で、各財産区の収入済額は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額
万 願 寺 財 産 区 収 入	20
亀 井 財 産 区 収 入	44
黒 谷 財 産 区 収 入	12
垣 内 財 産 区 収 入	16
楽 音 寺 財 産 区 収 入	4
合 計	96

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	3,284	254	7.7	0	3,030	92.3
25年度 E	3,283	246	7.5	0	3,037	92.5
増減(D-E) F	1	8	0.2	0	△7	△0.2
増減率 F/E	0.0	3.3	—	—	△0.2	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	1,654	158	9.6	0	1,496	90.4
25年度 E	1,654	139	8.4	0	1,515	91.6
増減(D-E) F	0	19	1.2	0	△19	△1.2
増減率 F/E	0.0	13.7	—	—	△1.3	—

支出済額は、前年度に比べ1万9千円(13.7%)増の15万8千円となった。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	112	全財産区共通経費等
	基金積立金	46	財産区基金の利子積立金
合 計		158	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
26年度 D	130	96	73.8	0	34	26.2
25年度 E	129	107	82.9	0	22	17.1
増減(D-E) F	1	△11	△9.1	0	12	9.1
増減率 F/E	0.8	△10.3	—	—	54.5	—

支出済額は、前年度に比べ1万1千円（10.3%）減の9万6千円となった。

各財産区で基金積立金として支出しており、支出済額は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額
万 願 寺 財 産 区 費	20
亀 井 財 産 区 費	44
黒 谷 財 産 区 費	12
垣 内 財 産 区 費	16
楽 音 寺 財 産 区 費	4
合 計	96

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

平成26年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入	20,850,906,029 円
歳出	20,615,975,893 円
差引額	234,930,136 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26 年度 A	25 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		21,050,345	19,607,940	1,442,405	7.4
歳 入 決 算 額 E		20,850,906	19,508,006	1,342,900	6.9
歳 出 決 算 額 F		20,615,976	19,504,001	1,111,975	5.7
実質収支額 (E-F) G		234,930	4,005	230,925	5,765.9
前年度実質収支額 H		4,005	110,152	△ 106,147	△ 96.4
単年度収支額 (G-H) I		230,925	△ 106,147	337,072	317.6
予算執行率	歳入 E/D	99.1	99.5	△0.4	
	歳出 F/D	97.9	99.5	△1.6	

本年度は、前年度に比べ歳入で13億4,290万円(6.9%)、歳出で11億1,197万5千円(5.7%)それぞれ増となり、実質収支額は2億3,493万円の黒字となり、単年度収支額においても2億3,092万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

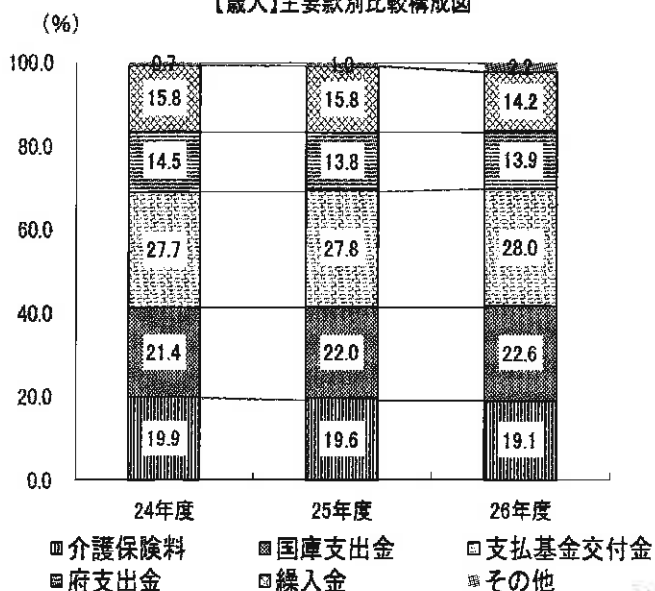
款別区分	年度	26年度	構成比	対前年度		25年度	24年度
				増減	増減率		
介護保険料		3,969,108	19.1	136,637	3.6	3,832,471	3,694,009
使用料及び手数料		18	0.0	0	0.0	18	18
国庫支出金		4,719,169	22.6	435,462	10.2	4,283,707	3,990,190
支払基金交付金		5,834,171	28.0	416,473	7.7	5,417,698	5,153,137
府支出金		2,895,060	13.9	194,752	7.2	2,700,308	2,702,847
財産収入		237	0.0	△ 571	△ 70.7	808	1,066
繰入金		2,966,909	14.2	△ 119,112	△ 3.9	3,086,021	2,942,314
繰越金		4,005	0.0	△ 106,147	△ 96.4	110,152	135,717
市債		459,832	2.2	391,123	569.2	68,709	—
諸収入		2,397	0.0	△ 5,717	△ 70.5	8,114	2,820
歳入合計		20,850,906	100.0	1,342,900	6.9	19,508,006	18,622,118

【歳出】

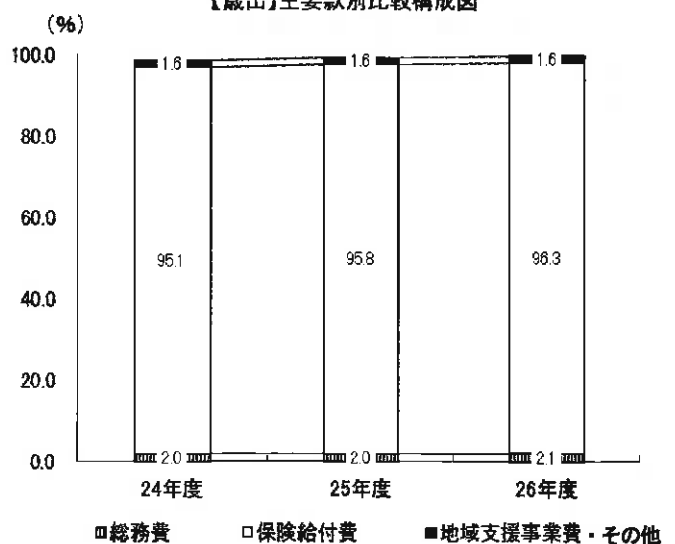
(単位：千円・%)

款別区分	年度	26年度	構成比	対前年度		25年度	24年度
				増減	増減率		
総務費		439,828	2.1	39,623	9.9	400,205	367,099
保険給付費		19,849,216	96.3	1,173,445	6.3	18,675,771	17,597,147
地域支援事業費		317,931	1.5	4,947	1.6	312,984	303,090
特別対策事業費		27	0.0	6	28.6	21	0
基金積立金		237	0.0	△ 571	△ 70.7	808	165,818
諸支出金		8,737	0.1	△ 105,475	△ 92.4	114,212	78,812
歳出合計		20,615,976	100.0	1,111,975	5.7	19,504,001	18,511,966

【歳入】主要款別比較構成図



【歳出】主要款別比較構成図



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
人 口 A		269,068	△ 691	△ 0.3	269,759
第 1 号 被 保 険 者 数 B		71,497	2,013	2.9	69,484
前期高齢者 65 以上 75 歳未満		39,780 (55.6%)	654	1.7	39,126 (56.3%)
後期高齢者 75 歳以上		31,717 (44.4%)	1,359	4.5	30,358 (43.7%)
高齢化率 B/A		26.6	0.8	—	25.8
第 2 号 被 保 険 者 数		89,885	△ 418	△ 0.5	90,303
要介護・要支援認定申請件数		15,868	1,007	6.8	14,861
転 入 申 請		236	12	5.4	224
新 規 申 請		3,913	86	2.2	3,827
更 新 ・ 変 更 申 請		11,719	909	8.4	10,810
要介護・要支援認定者数		14,544	848	6.2	13,696
要 支 援 1		2,729 (18.8%)	503	22.6	2,226 (16.3%)
要 支 援 2		2,171 (14.9%)	△ 19	△ 0.9	2,190 (16.0%)
要 介 護 1		2,353 (16.2%)	279	13.5	2,074 (15.1%)
要 介 護 2		2,432 (16.7%)	40	1.7	2,392 (17.5%)
要 介 護 3		1,723 (11.9%)	20	1.2	1,703 (12.4%)
要 介 護 4		1,560 (10.7%)	26	1.7	1,534 (11.2%)
要 介 護 5		1,576 (10.8%)	△ 1	△ 0.1	1,577 (11.5%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		8,990	622	7.4	8,368
施設介護サービス受給者数		1,420	△ 21	△ 1.5	1,441
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		730	42	6.1	688

(注1) 人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

(注2) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は71,497人で、前年度に比べ2,013人(2.9%)増となった。高齢化率は前年度に比べ0.8ポイント増の26.6%となった。また、第2号被保険者数は89,885人で、前年度に比べ418人(0.5%)減となった。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて1,007件(6.8%)増となった。

要介護・要支援認定者数は合計14,544人で、前年度に比べて848人(6.2%)増となった。

介護サービスの受給者数は11,140人で前年度に比べ643人(6.1%)増となった。介護サービスの受給状況は居宅介護(介護予防)サービス受給者数が8,990人で前年度に比べ622人(7.4%)増、施設介護サービス受給者数が1,420人で21人(1.5%)減、地域密着型(介護予防)サービス受給者数が730人で42人(6.1%)増となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
26 年度 D	21,050,345	21,103,409	20,850,906	51,209	207,076	99.1	98.8
25 年度 E	19,607,940	19,760,297	19,508,006	45,755	212,016	99.5	98.7
増減(D-E) F	1,442,405	1,343,112	1,342,900	5,454	△ 4,940	△ 0.4	0.1
増減率 F/E	7.4	6.8	6.9	11.9	△ 2.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は208億5,090万6千円で、前年度に比べ13億4,290万円(6.9%)増となり、予算現額に対する収入率は0.4ポイント減の99.1%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の98.8%となった。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
26 年度 D	3,939,084	4,221,336	3,969,108	51,209	206,802	93.9
25 年度 E	3,810,982	4,084,511	3,832,471	45,755	211,765	93.7
増減(D-E) F	128,102	136,825	136,637	5,454	△ 4,963	0.2
増減率 F/E	3.4	3.3	3.6	11.9	△ 2.3	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は39億6,910万8千円で、前年度に比べ1億3,663万7千円(3.6%)増となった。

第1号被保険者の保険料は、それぞれの所得に応じて区分されており、平成24年度から、所得段階が9段階から実質11段階へと細分化された。

不納欠損額は5,120万9千円で、前年度に比べ545万4千円(11.9%)増、収入未済額は2億680万2千円で、前年度に比べ496万円3千円(2.3%)減となり、収入率は0.2ポイント増の93.9%となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		4,221,336	136,825	3.3	4,084,511	3,953,870
現 年 分		4,010,496	132,711	3.4	3,877,785	3,736,963
特 別 徴 収		3,506,633	129,618	3.8	3,377,015	3,244,838
普 通 徴 収		503,863	3,093	0.6	500,770	492,125
滞 納 繰 越 分		210,840	4,114	2.0	206,726	216,907
収 入 済 額		3,969,108	136,637	3.6	3,832,471	3,694,009
現 年 分		3,941,240	132,881	3.5	3,808,359	3,669,363
特 別 徴 収		3,512,006	130,027	3.8	3,381,979	3,250,032
普 通 徴 収		429,234	2,854	0.7	426,380	419,331
滞 納 繰 越 分		27,868	3,756	15.6	24,112	24,646
不 納 欠 損 額		51,209	5,454	11.9	45,755	58,530
現 年 分		0	0	—	0	0
特 別 徴 収		0	0	—	0	0
普 通 徴 収		0	0	—	0	0
滞 納 繰 越 分		51,209	5,454	11.9	45,755	58,530
収 入 未 済 額		206,802	△ 4,963	△ 2.3	211,765	207,096
現 年 分		75,019	157	0.2	74,862	73,283
特 別 徴 収		0	0	—	0	0
普 通 徴 収		75,019	157	0.2	74,862	73,283
滞 納 繰 越 分		131,783	△ 5,120	△ 3.7	136,903	133,813
収 入 率		93.9	0.2	—	93.7	93.3
現 年 分		98.1	0.0	—	98.1	98.0
特 別 徴 収		100.0	0.0	—	100.0	100.0
普 通 徴 収		85.1	0.0	—	85.1	85.1
滞 納 繰 越 分		13.2	1.6	—	11.6	11.3

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

普通徴収分の現年分収入率は85.1%で前年度と同じであるが、滞納繰越分は13.2%で1.6ポイント増加した。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
26 年度 D	15	18	18	100.0
25 年度 E	30	18	18	100.0
増減(D-E) F	△ 15	0	0	0.0
増減率 F/E	△ 50.0	0.0	0.0	—

収入済額は1万8千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年度 D	4,581,870	4,719,169	4,719,169	100.0
25 年度 E	4,268,614	4,283,707	4,283,707	100.0
増減(D-E) F	313,256	435,462	435,462	0.0
増減率 F/E	7.3	10.2	10.2	—

収入済額は47億1,916万9千円で、前年度に比べ4億3,546万2千円(10.2%)増となり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		3,740,152	310,631	9.1	3,429,521	3,250,257
介護給付費負担金		3,740,152	310,631	9.1	3,429,521	3,250,257
国 庫 補 助 金		979,017	124,831	14.6	854,186	739,933
調整交付金		860,390	118,147	15.9	742,243	625,012
地域支援事業交付金(介護予防事業)		15,704	△ 1,268	△ 7.5	16,972	20,906
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		92,962	△ 1,222	△ 1.3	94,184	93,438
事業費補助金		9,961	9,174	1,165.7	787	577
合 計		4,719,169	435,462	10.2	4,283,707	3,990,190

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じて交付されるもので、本年度の調整交付金割合は4.36%となり、前年度に比べ1億1,814万7千円(15.9%)増となった。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年度 D	5,887,061	5,834,171	5,834,171	100.0
25 年度 E	5,437,707	5,417,698	5,417,698	100.0
増減(D-E) F	449,354	416,473	416,473	0.0
増減率 F/E	8.3	7.7	7.7	—

支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるもので、収入済額は58億3,417万1千円で、前年度に比べ4億1,647万3千円(7.7%)増となった。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金		5,816,317	418,306	7.7	5,398,011	5,128,886
地域支援事業支援交付金		17,854	△ 1,833	△ 9.3	19,687	24,251
合 計		5,834,171	416,473	7.7	5,417,698	5,153,137

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年度 D	2,906,997	2,895,060	2,895,060	100.0
25 年度 E	2,671,142	2,700,308	2,700,308	100.0
増減(D-E) F	235,855	194,752	194,752	0.0
増減率 F/E	8.8	7.2	7.2	—

収入済額は28億9,506万円で、前年度に比べ1億9,475万2千円(7.2%)増となり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		2,835,879	197,567	7.5	2,638,312	2,539,078
介護給付費負担金		2,835,879	197,567	7.5	2,638,312	2,539,078
財政安定化基金交付金		—	—	—	—	103,865
府 補 助 金		59,181	△2,815	△4.5	61,996	59,904
地域支援事業交付金（介護予防事業）		7,852	△ 634	△ 7.5	8,486	10,453
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）		46,481	△ 611	△ 1.3	47,092	46,719
特別対策費補助金		19	4	26.7	15	0
大阪府地域福祉・子育て支援交付金		4,829	1,466	43.6	3,363	2,732
介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金		—	△3,040	皆減	3,040	—
合 計		2,895,060	194,752	7.2	2,700,308	2,702,847

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
26 年度 D	0	237	237	100.0
25 年度 E	783	808	808	100.0
増減(D-E) F	△ 783	△ 571	△ 571	0.0
増減率 F/E	皆減	△ 70.7	△ 70.7	—

収入済額は23万7千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
26 年度 D	3,079,366	2,966,909	2,966,909	100.0
25 年度 E	3,234,154	3,086,021	3,086,021	100.0
増減(D-E) F	△ 154,788	△ 119,112	△ 119,112	0.0
増減率 F/E	△ 4.8	△ 3.9	△ 3.9	—

収入済額は29億6,690万9千円で、前年度に比べ1億1,911万2千円(3.9%)減となり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		2,966,909	178,601	6.4	2,788,308	2,619,768
介護給付費繰入金		2,481,067	147,450	6.3	2,333,617	2,199,457
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)		8,859	530	6.4	8,329	8,576
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)		47,666	424	0.9	47,242	45,629
職員給与費等繰入金		168,901	△ 899	△ 0.5	169,800	178,420
事務費繰入金		260,374	31,060	13.5	229,314	187,686
特別対策費繰入金		8	2	33.3	6	0
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・ 任意事業・介護保険特別枠)		1	1	—	0	0
地域支援事業繰入金 (介護基盤緊急整備等臨時特例基金分)		—	—	—	0	—
地域支援事業繰入金 (地域福祉子育て支援交付金分)		33	33	皆増	—	—
基 金 繰 入 金		0	△297,713	皆減	297,713	322,546
介護給付費準備基金繰入金		0	△297,713	皆減	297,713	322,546
合 計		2,966,909	△119,112	△ 3.9	3,086,021	2,942,314

第8款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年度 D	4,005	4,005	4,005	100.0
25 年度 E	110,152	110,152	110,152	100.0
増減(D-E) F	△ 106,147	△ 106,147	△ 106,147	0.0
増減率 F/E	△ 96.4	△ 96.4	△ 96.4	—

収入済額は400万5千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第9款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年度 D	650,476	459,832	459,832	100.0
25 年度 E	73,014	68,709	68,709	100.0
増減(D-E) F	577,462	391,123	391,123	0.0
増減率 F/E	790.9	569.2	569.2	—

収入済額は4億5,983万2千円で、前年度に比べ3億9,112万3千円(569.2%)増となり、歳入総額に占める割合は2.2%となった。

なお、本年度末における市債残高は5億2,854万1千円である。

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
26 年度 D	1,471	2,672	2,397	275	89.7
25 年度 E	1,362	8,365	8,114	251	97.0
増減(D-E) F	109	△ 5,693	△ 5,717	24	△ 7.3
増減率 F/E	8.0	△ 68.1	△ 70.5	9.6	—

収入済額は239万7千円で、主に一次予防事業利用者負担金、二次予防事業利用者負担金、被保険者等返納金、損害賠償金などである。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	21,050,345	20,615,976	97.9	0	434,369	2.1
25 年度 E	19,607,940	19,504,001	99.5	0	103,939	0.5
増減(D-E) F	1,442,405	1,111,975	△ 1.6	0	330,430	1.6
増減率 F/E	7.4	5.7	—	—	317.9	—

支出済額は206億1,597万6千円で、前年度に比べて11億1,197万5千円(5.7%)増となり、予算現額に対する執行率は97.9%、不用額は4億3,436万9千円である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	466,950	439,828	94.2	0	27,122	5.8
25 年度 E	432,875	400,205	92.5	0	32,670	7.5
増減(D-E) F	34,075	39,623	1.7	0	△ 5,548	△ 1.7
増減率 F/E	7.9	9.9	—	—	△ 17.0	—

支出済額は4億3,982万8千円で、前年度に比べ3,962万3千円(9.9%)増となり、予算執行率は94.2%、不用額は2,712万2千円となった。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		229,432	25,066	12.3	204,366	182,354
人 件 費		144,517	△ 5,136	△ 3.4	149,653	149,235
委 託 料		58,960	26,407	81.1	32,553	9,712
そ の 他 事 務 費		25,955	3,795	17.1	22,160	23,407
徴 収 費		17,515	△ 1,712	△ 8.9	19,227	19,361
介 護 認 定 審 査 会 費		185,906	15,022	8.8	170,884	161,858
趣 旨 普 及 費		2,258	468	26.1	1,790	2,276
運 営 協 議 会 費		4,717	779	19.8	3,938	1,250
合 計		439,828	39,623	9.9	400,205	367,099

総務管理費は2億2,943万2千円で、前年度に比べ2,506万6千円(12.3%)増となり、これは主に委託料において、介護保険制度改正に対応するためシステム改修費用が増加したことによる。

介護認定審査会費は1億8,590万6千円で、前年度に比べ1,502万2千円(8.8%)増となった。これは要介護・要支援認定申請件数の増加に伴い、認定調査に関する費用及び介護認定審査会の開催数が増加したことによる。

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
26 年度 D	20,225,762	19,849,216	98.1	0	376,546	1.9
25 年度 E	18,675,771	18,675,771	100.0	0	0	0.0
増減(D-E) F	1,549,991	1,173,445	△ 1.9	0	376,546	1.9
増減率 F/E	8.3	6.3	—	—	皆増	—

支出済額は198億4,921万6千円で、前年度に比べ11億7,344万5千円(6.3%)増となり、予算現額に対する執行率は98.1%となった。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		25 年度	24 年度
		26 年度	増 減 増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		17,715,680	1,029,880 6.2	16,685,800	15,756,092
居宅介護サービス給付費		10,007,457	840,037 9.2	9,167,420	8,361,915
地域密着型介護サービス給付費		1,845,568	175,830 10.5	1,669,738	1,542,802
施設介護サービス給付費		4,713,704	△ 34,489 △ 0.7	4,748,193	4,838,301
居宅介護福祉用具購入費		32,276	△ 2,991 △ 8.5	35,267	33,568
居宅介護住宅改修費		67,385	△ 6,137 △ 8.3	73,522	72,929
居宅介護サービス計画給付費		1,049,290	57,630 5.8	991,660	906,577
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		1,008,128	115,472 12.9	892,656	789,133
介護予防サービス給付費		829,669	104,874 14.5	724,795	639,567
地域密着型介護予防サービス給付費		6,237	△ 4,131 △ 39.8	10,368	7,941
介護予防福祉用具購入費		6,940	△ 1,595 △ 18.7	8,535	8,590
介護予防住宅改修費		44,008	744 1.7	43,264	40,778
介護予防サービス計画給付費		121,187	15,572 14.7	105,615	92,133
特例介護予防サービス計画給付費		87	8 10.1	79	124
そ の 他 諸 費		7,406	△ 8,609 △ 53.8	16,015	14,543
審査支払手数料		7,406	△ 8,609 △ 53.8	16,015	14,543
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		458,227	32,411 7.6	425,816	398,322
高額介護サービス費		457,726	32,308 7.6	425,418	397,871
高額介護予防サービス費		501	103 25.9	398	451
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		55,249	△ 1,679 △ 2.9	56,928	38,172
高額医療合算介護サービス費		55,010	△ 1,616 △ 2.9	56,626	37,952
高額医療合算介護予防サービス費		239	△ 63 △ 20.9	302	220
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		604,526	5,970 1.0	598,556	600,885
特定入所者介護サービス費		604,484	5,964 1.0	598,520	600,834
特定入所者介護予防サービス費		42	6 16.7	36	51
合 計		19,849,216	1,173,445 6.3	18,675,771	17,597,147

介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費が保険給付費全体の 50.4%を占め増加傾向となっているのに対し、施設介護サービス給付費は横ばいとなっている。

八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における保険給付費の見込値と実績値並びにサービス利用者の計画値と実績値は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 保険給付費	26 年度			27 年度
	見込値 (A)	実績値 (B)	B/A	見込値
介護	16,397,950	17,715,680	108.0	19,518,345
居宅サービス	8,187,026	10,039,733	122.6	11,469,471
地域密着型サービス	1,894,236	1,845,568	97.4	2,095,977
住宅改修	92,661	67,385	72.7	85,138
居宅介護支援	1,089,305	1,049,290	96.3	1,195,739
介護保険施設サービス	5,134,722	4,713,704	91.8	4,672,020
介護予防	774,391	1,008,128	130.2	1,177,349
介護予防サービス	592,691	836,609	141.2	948,287
地域密着型介護予防サービス	9,819	6,237	63.5	15,112
住宅改修	68,003	44,008	64.7	60,999
介護予防支援	103,878	121,274	116.7	152,951
その他費用	1,319,974	1,125,408	85.3	1,197,957
合計	18,492,315	19,849,216	107.3	21,893,651

(単位：人・%)

年度 計画項目	26 年度			27 年度
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値
介護保険施設及び 居住系サービス利用者	2,635	2,241	85.0	2,332
介護保険施設 サービス利用者	1,793	1,585	88.4	1,662
介護専用居住系 サービス利用者	325	275	84.6	282
介護専用以外の居住系 サービス利用者	517	381	73.7	388
居宅サービス対象者	9,934	12,303	123.8	12,973
居宅サービス利用者	6,803	8,748	128.6	

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料：介護保険課)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者においては、計画値 2,635 人に対し、実績値は 2,241 人であり、計画値に対する実績値の割合（計画比）は 85.0%となった。居宅サービス利用者においては、計画値 6,803 人に対し、実績値は 8,748 人であり計画値に対する実績値の割合は 128.6%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	342,672	317,931	92.8	0	24,741	7.2
25 年度 E	335,604	312,984	93.3	0	22,620	6.7
増減(D-E) F	7,068	4,947	△ 0.5	0	2,121	0.5
増減率 F/E	2.1	1.6	—	—	9.4	—

支出済額は3億1,793万1千円で、前年度に比べ494万7千円(1.6%)増となり、予算現額に対する執行率は92.8%、不用額は2,474万1千円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
介 護 予 防 事 業 費		72,879	2,638	3.8	70,241	69,138
二次予防事業費		30,644	3,807	14.2	26,837	30,781
一次予防事業費		42,235	△ 1,169	△ 2.7	43,404	38,357
包括的支援事業・任意事業費		245,052	2,309	1.0	242,743	233,952
包括的支援事業費		218,091	1,559	0.7	216,532	204,784
介護給付等費用適正化事業費		10,072	270	2.8	9,802	11,601
家族介護支援事業費		11,263	224	2.0	11,039	12,060
その他事業費		5,626	256	4.8	5,370	5,507
合 計		317,931	4,947	1.6	312,984	303,090

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	1,057	27	2.6	0	1,030	97.4
25 年度 E	964	21	2.2	0	943	97.8
増減(D-E) F	93	6	0.4	0	87	△ 0.4
増減率 F/E	9.6	28.6	—	—	9.2	—

支出済額は2万7千円で、予算現額に対する執行率は2.6%となった。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	250	237	94.8	0	13	5.2
25 年度 E	42,635	808	1.9	0	41,827	98.1
増減(D-E) F	△ 42,385	△ 571	92.9	0	△ 41,814	△ 92.9
増減率 F/E	△ 99.4	△ 70.7	—	—	△ 100.0	—

支出済額は23万7千円で、前年度に比べ57万1千円(70.7%)減となった。

介護保険給付費準備基金は第1号被保険者保険料において負担すべき介護給付費に剰余金が生じた場合にその剰余金が積み立てられる。

3年間の計画期間中、介護給付費は毎年増加すると見込まれるが、保険料は据え置かれるため、初年度には剰余金が生じ、中間年度では収支均衡、最終年度においては不足することを見込んだ計画となっている。基金はこの不足分を補てんする財源であるが、計画最終年度となる本年度も前年度と同じく剰余金が生じなかったため、預金利子のみが積立てられた。

第6款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	8,749	8,737	99.9	0	12	0.1
25 年度 E	115,162	114,212	99.2	0	950	0.8
増減(D-E) F	△ 106,413	△ 105,475	0.7	0	△ 938	△ 0.7
増減率 F/E	△ 92.4	△ 92.4	—	—	△ 98.7	—

支出済額は873万7千円で、前年度に比べ1億547万5千円(92.4%)減となった。これは第1号被保険者保険料還付金及び国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第7款 予 備 費

本年度の予備費充用額は9万5千円で、第6款諸支出金 第1項償還金及び還付加算金 第1目第1号被保険者保険料還付金への充用である。

後期高齢者医療事業特別会計

平成26年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳入	5,429,567,502 円
歳出	5,391,703,275 円
差引額	37,864,227 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		26年度 A	25年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		5,469,909	5,382,686	87,223	1.6
歳 入 決 算 額 E		5,429,567	5,317,520	112,047	2.1
歳 出 決 算 額 F		5,391,703	5,280,156	111,547	2.1
実質収支額 (E-F) G		37,864	37,364	500	1.3
前年度実質収支額 H		37,364	106,285	△68,921	△64.8
単年度収支額 (G-H) I		500	△68,921	69,421	100.7
予算執行率	歳入 E/D	99.3	98.8	0.5	
	歳出 F/D	98.6	98.1	0.5	

本年度は、前年度に比べ歳入で1億1,204万7千円(2.1%)、歳出で1億1,154万7千円(2.1%)それぞれ増となり、実質収支額では3,786万4千円の黒字となり、単年度収支額においても50万円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	26年度	構成比	対前年度		25年度	24年度
			増減	増減率		
後期高齢者医療保険料	2,545,063	46.9	97,704	4.0	2,447,359	2,369,969
使用料及び手数料	11	0.0	△7	△38.9	18	14
繰入金	2,734,425	50.3	47,853	1.8	2,686,572	2,563,874
繰越金	37,364	0.7	△68,921	△64.8	106,285	86,583
諸収入	112,704	2.1	35,418	45.8	77,286	31,363
歳入合計	5,429,567	100.0	112,047	2.1	5,317,520	5,051,803

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	26年度	構成比	対前年度		25年度	24年度
			増減	増減率		
総務費	90,079	1.7	△11,002	△10.9	101,081	85,301
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,295,955	98.2	120,966	2.3	5,174,989	4,855,184
諸支出金	5,669	0.1	1,583	38.7	4,086	5,033
歳出合計	5,391,703	100.0	111,547	2.1	5,280,156	4,945,518

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		26年度		対前年度		25年度	24年度
		人数等	構成比	増減	増減率	人数等	人数等
被保険者数 A		30,503	100.0	1,258	4.3	29,245	28,271
一定の障がいがある と認定された人	65～69歳	83	0.3	7	9.2	76	77
	70～74歳	308	1.0	△53	△14.7	361	417
	75～79歳	13,673	44.8	387	2.9	13,286	13,130
	80～84歳	9,103	29.9	530	6.2	8,573	8,065
	85～89歳	4,765	15.6	332	7.5	4,433	4,194
	90～94歳	1,905	6.2	15	0.8	1,890	1,759
	95～99歳	567	1.9	28	5.2	539	554
	100歳～	99	0.3	12	13.8	87	75
人 口 B		269,068		△691	△0.3	269,759	270,029
人口に占める被保険者の割合 A/B		11.3		0.5		10.8	10.5

(注)人口等は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は30,503人で、前年度に比べ1,258人(4.3%)増となり、人口に占める被保険者の割合は0.5ポイント増の11.3%となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
26 年 度 D	5,469,909	5,487,339	5,429,567	14,637	47,655	99.3	98.9
25 年 度 E	5,382,686	5,371,616	5,317,520	5,275	56,004	98.8	99.0
増減(D-E)F	87,223	115,723	112,047	9,362	△8,349	0.5	△0.1
増減率 F/E	1.6	2.2	2.1	177.5	△14.9	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は54億2,956万7千円で、前年度に比べ1億1,204万7千円(2.1%)増となり、予算現額に対する収入率は0.5ポイント増の99.3%、調定額に対する収入率は0.1ポイント減の98.9%となった。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位:千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 C/B
26 年 度 D	2,576,063	2,602,835	2,545,063	14,637	47,655	97.6
25 年 度 E	2,492,500	2,501,455	2,447,359	5,275	56,004	97.6
増減(D-E)F	83,563	101,380	97,704	9,362	△8,349	0.0
増減率 F/E	3.4	4.1	4.0	177.5	△14.9	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

後期高齢者医療保険料は、被保険者から徴収した保険料収入であり、収入済額は25億4,506万3千円で、前年度に比べ9,770万4千円(4.0%)増となった。

不納欠損額は1,463万7千円で、前年度に比べ936万2千円(177.5%)増、収入未済額は4,765万5千円で834万9千円(14.9%)減となり、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と同率となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「被保険者均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において2年ごとに基準が改定される。本年度の保険料の改定は、被保険者均等割額で779円(1.5%)、所得割率で0.24%、賦課限度額で20,000円の引き上げとなり、被保険者均等割額が52,607円、所得割率が10.41%、賦課限度額が570,000円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	現 年 分	2,602,835	101,380	4.1	2,501,455	2,415,810
	特別徴収	2,547,260	93,207	3.8	2,454,053	2,379,672
	普通徴収	1,233,093	12,819	1.1	1,220,274	1,189,244
	普通徴収	1,314,167	80,388	6.5	1,233,779	1,190,428
	滞納繰越分	55,575	8,173	17.2	47,402	36,138
収 入 済 額	現 年 分	2,545,063	97,704	4.0	2,447,359	2,369,969
	特別徴収	2,534,444	97,735	4.0	2,436,709	2,359,004
	普通徴収	1,236,612	10,055	0.8	1,226,557	1,192,189
	普通徴収	1,297,832	87,680	7.2	1,210,152	1,166,815
	滞納繰越分	10,619	△31	△0.3	10,650	10,965
不 納 欠 損 額	現 年 分	14,637	9,362	177.5	5,275	2,239
	特別徴収	0	0	—	0	0
	普通徴収	0	0	—	0	0
	普通徴収	0	0	—	0	0
	滞納繰越分	14,637	9,362	177.5	5,275	2,239
収 入 未 済 額	現 年 分	47,655	△8,349	△14.9	56,004	47,543
	特別徴収	17,336	△7,122	△29.1	24,458	24,600
	普通徴収	0	0	—	0	0
	普通徴収	17,336	△7,122	△29.1	24,458	24,600
	滞納繰越分	30,319	△1,227	△3.9	31,546	22,943
収 入 率	現 年 分	97.6	0.0	—	97.6	97.9
	特別徴収	99.3	0.3	—	99.0	99.0
	普通徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普通徴収	98.7	0.7	—	98.0	97.9
	滞納繰越分	19.1	△3.2	—	22.3	30.3

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

普通徴収現年分の収入済額は前年度に比べ8,768万円(7.2%)増の12億9,783万2千円となり、収入未済額は前年度に比べ712万2千円(29.1%)減の1,733万6千円となり、収入率は0.7ポイント増の98.7%となった。

また、滞納繰越分では、前年度に比べ収入済額が3万1千円(0.3%)減の1,061万9千円、収入未済額が122万7千円(3.9%)減の3,031万9千円、不納欠損額が936万2千円(177.5%)増の1,463万7千円となり、収入率は3.2ポイント減の19.1%となった。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
26年度 D	30	11	11	100.0
25年度 E	30	18	18	100.0
増減 (D-E)F	0	△7	△7	0.0
増減率 F/E	0.0	△38.9	△38.9	—

収入済額は1万1千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
26年度 D	2,743,453	2,734,425	2,734,425	100.0
25年度 E	2,707,666	2,686,572	2,686,572	100.0
増減 (D-E)F	35,787	47,853	47,853	0.0
増減率 F/E	1.3	1.8	1.8	—

収入済額は27億3,442万5千円で、前年度に比べ4,785万3千円(1.8%)増となり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26年度	対 前 年 度		25年度	24年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		2,734,425	47,853	1.8	2,686,572	2,563,874
職員給与費等繰入金		41,064	3,348	8.9	37,716	38,228
事務費繰入金		101,927	△4,933	△4.6	106,860	102,808
医療給付費負担金繰入金		2,010,607	△15,279	△0.8	2,025,886	1,931,428
保険基盤安定繰入金		580,827	64,717	12.5	516,110	491,410

第4款 繰 越 金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
26 年度 D	37,363	37,364	37,364	100.0
25 年度 E	106,285	106,285	106,285	100.0
増減 (D-E)F	△68,922	△68,921	△68,921	0.0
増減率 F/E	△64.8	△64.8	△64.8	—

収入済額は3,736万4千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたもので、前年度に比べ6,892万1千円(64.8%)減となった。

第5款 諸 収 入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
26 年度 D	113,000	112,704	112,704	100.0
25 年度 E	76,205	77,286	77,286	100.0
増減 (D-E)F	36,795	35,418	35,418	0.0
増減率 F/E	48.3	45.8	45.8	—

収入済額は1億1,270万4千円で、前年度に比べ3,541万8千円(45.8%)増となった。

主なものは、大阪府後期高齢者医療広域連合への定率負担金精算に伴う返還金1億373万3千円である。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	5,469,909	5,391,703	98.6	0	78,206	1.4
25 年度 E	5,382,686	5,280,156	98.1	0	102,530	1.9
増減 (D-E)F	87,223	111,547	0.5	0	△24,324	△0.5
増減率 F/E	1.6	2.1	—	—	△23.7	—

支出済額は53億9,170万3千円で、前年度に比べて1億1,154万7千円(2.1%)増となり、予算現額に対する執行率は98.6%である。不用額は7,820万6千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金7,185万9千円である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年度 D	93,095	90,079	96.8	0	3,016	3.2
25 年度 E	108,143	101,081	93.5	0	7,062	6.5
増減 (D-E)F	△15,048	△11,002	3.3	0	△4,046	△3.3
増減率 F/E	△13.9	△10.9	—	—	△57.3	—

支出済額は9,007万9千円で、前年度に比べ1,100万2千円(10.9%)減となり、予算現額に対する執行率は96.8%、不用額は301万6千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費	人 件 費	61,035	5,162	9.2	55,873	55,979
	委 託 料	46,350	3,658	8.6	42,692	43,232
	そ の 他 事 務 費	14,612	1,467	11.2	13,145	12,693
	73	37	102.8	36	54	
徴 収 費		29,044	△16,164	△35.8	45,208	29,322
合 計		90,079	△11,002	△10.9	101,081	85,301

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
26 年度 D	5,367,814	5,295,955	98.7	0	71,859	1.3
25 年度 E	5,265,543	5,174,989	98.3	0	90,554	1.7
増減 (D-E)F	102,271	120,966	0.4	0	△18,695	△0.4
増減率 F/E	1.9	2.3	—	—	△20.6	—

支出済額は52億9,595万5千円で、前年度に比べ1億2,096万6千円(2.3%)増となり、予算現額に対する執行率は98.7%、不用額は7,185万9千円となった。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	26 年度	対 前 年 度		25 年度	24 年度
			増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,295,955	120,966	2.3	5,174,989	4,855,184
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)		61,645	8,507	16.0	53,138	65,415
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)		2,114,340	20,953	1.0	2,093,387	1,952,947
保 険 基 盤 安 定 負 担 金		580,827	64,717	12.5	516,110	491,410
保 険 料 (特 別 徴 収 分)		1,214,214	△13,522	△1.1	1,227,736	1,194,091
保 険 料 (普 通 徴 収 分)		1,324,684	40,187	3.1	1,284,497	1,151,191
延 滞 金 相 当 額		245	124	102.5	121	130

(資料：健康保険課)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
26 年度 D	6,000	5,669	94.5	0	331	5.5
25 年度 E	6,000	4,086	68.1	0	1,914	31.9
増減 (D-E)F	0	1,583	26.4	0	△1,583	△26.4
増減率 F/E	0.0	38.7	—	—	△82.7	—

支出済額566万9千円は後期高齢者医療保険料の還付金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土地取得事業特別会計

平成26年度土地取得事業特別会計決算額は

歳入	878,352,436	円
歳出	878,352,436	円
差引額	0	円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		26年度 A	25年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		1,405,000	476,372	928,628	194.9
歳入決算額 E		878,352	408,841	469,511	114.8
歳出決算額 F		878,352	408,841	469,511	114.8
実質収支額 (E-F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G-H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳入 E/D	62.5	85.8	△23.3	
	歳出 F/D	62.5	85.8	△23.3	

本年度は、前年度に比べ歳入歳出とも4億6,951万1千円(114.8%)増の8億7,835万2千円となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	26 年度	構成比	対 前 年 度		25 年度
			増 減	増減率	
財 産 収 入	242,897	27.6	194,342	400.3	48,555
繰 入 金	2,248	0.3	1,864	485.4	384
諸 収 入	7	0.0	5	250.0	2
市 債	633,200	72.1	273,300	75.9	359,900
歳 入 合 計	878,352	100.0	469,511	114.8	408,841

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	26 年度	構成比	対 前 年 度		25 年度
			増 減	増減率	
土 地 取 得 費	633,491	72.1	273,315	75.9	360,176
公 債 費	244,861	27.9	196,196	403.2	48,665
歳 出 合 計	878,352	100.0	469,511	114.8	408,841

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
26 年 度 D	1,405,000	878,352	878,352	62.5	100.0
25 年 度 E	476,372	408,841	408,841	85.8	100.0
増減(D-E)F	928,628	469,511	469,511	△23.3	0.0
増減率 F/E	194.9	114.8	114.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億6,951万1千円(114.8%)増の8億7,835万2千円で、予算現額に対する収入率は23.3ポイント減の62.5%、調定額に対する収入率は100.0%となった。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年 度 D	242,897	242,897	242,897	100.0
25 年 度 E	48,555	48,555	48,555	100.0
増減(D-E)F	194,342	194,342	194,342	0.0
増減率 F/E	400.3	400.3	400.3	—

収入済額は、前年度に比べ1億9,434万2千円(400.3%)増の2億4,289万7千円で、久宝寺線整備事業用地の一部を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第2款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年 度 D	8,500	2,248	2,248	100.0
25 年 度 E	4,317	384	384	100.0
増減(D-E)F	4,183	1,864	1,864	0.0
増減率 F/E	96.9	485.4	485.4	—

収入済額は、前年度に比べ186万4千円(485.4%)増の224万8千円で、一般会計からの繰入金である。

第3款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年 度 D	3	7	7	100.0
25 年 度 E	0	2	2	100.0
増減(D - E)F	3	5	5	0.0
増減率 F/E	皆増	250.0	250.0	—

収入済額は、7千円で、預金利子である。

第4款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
26 年 度 D	1,153,600	633,200	633,200	100.0
25 年 度 E	423,500	359,900	359,900	100.0
増減(D - E)F	730,100	273,300	273,300	0.0
増減率 F/E	172.4	75.9	75.9	—

収入済額は、前年度に比べ2億7,330万円(75.9%)増の6億3,320万円で、公共用地先行取得等事業債である。

市債の各年度末残高は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 項 目		26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
前年度末残高	A	311,400	311,400	皆増	—
当年度発行額	B	633,200	273,300	75.9	359,900
当年度元利償還額		244,861	196,201	403.2	48,660
内 訳	元 金 C	242,800	194,300	400.6	48,500
	利 子	2,061	1,901	1,188.1	160
当年度末残高	A + B - C	701,800	390,400	125.4	311,400

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年 度 D	1,405,000	878,352	62.5	50,975	475,673	33.9
25 年 度 E	476,372	408,841	85.8	0	67,531	14.2
増減(D - E)F	928,628	469,511	△23.3	50,975	408,142	19.7
増減率 F/E	194.9	114.8	—	皆増	604.4	—

支出済額は、前年度に比べ4億6,951万1千円(114.8%)増の8億7,835万2千円で、予算現額に対する執行率は62.5%、翌年度繰越額は5,097万5千円、不用額は4億7,567万3千円となった。

翌年度繰越事業については次のとおりである。

(単位：千円)

款・項	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土地取得費	公共用地先行取得事業	50,975	—	50,975	—

歳出の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 土地取得費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年 度 D	1,153,900	633,491	54.9	50,975	469,434	40.7
25 年 度 E	424,305	360,176	84.9	0	64,129	15.1
増減(D-E)F	729,595	273,315	△30.0	50,975	405,305	25.6
増減率 F/E	172.0	75.9	—	皆増	632.0	—

支出済額は、前年度に比べ2億7,331万5千円(75.9%)増の6億3,349万1千円で、予算現額に対する執行率は54.9%、翌年度繰越額は5,097万5千円、不用額は4億6,943万4千円となった。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	26 年度	対前年度		25 年度
			増 減	増減率	
土 地 取 得 費		633,491	273,315	75.9	360,176
公有財産購入費		563,104	232,821	70.5	330,283
補償、補填及び賠償金		70,387	40,494	135.5	29,893

土地の取得状況は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(m ²)	用地買収費	物件等補償費	合計
久 宝 寺 線 整 備 事 業	南久宝寺一丁目地内	718.55	98,207	70,387	168,594
JR 八尾駅前線 整 備 事 業	植松町六丁目地内	2,584.17	302,348	0	302,348
加美久宝寺線 整 備 事 業	北久宝寺一丁目地内	60.98	10,367	0	10,366
明美第2公園 整 備 事 業	明美町一丁目地内	1,166.15	152,182	0	152,183
合 計		4,529.85	563,104	70,387	633,491

(資料：財政課)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
26 年 度 D	250,100	244,861	97.9	0	5,239	2.1
25 年 度 E	51,067	48,665	95.3	0	2,402	4.7
増減(D - E)F	199,033	196,196	2.6	0	2,837	△2.6
増減率 F/E	389.7	403.2	—	—	118.1	—

支出済額は、前年度に比べ1億9,619万6千円(403.2%)増の2億4,486万1千円で、予算現額に対する執行率は97.9%、不用額は523万9千円となった。

公債費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26 年度	対前年度		25 年度
		増 減	増減率	
公 債 費	244,861	196,196	403.2	48,665
元 金	242,800	194,300	400.6	48,500
利 子	2,061	1,901	1,188.1	160
公債諸費	—	△5	皆減	5

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,565,649 ㎡、普通財産 68,058 ㎡、合計 1,633,707 ㎡で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 2,206 ㎡、普通財産で 165 ㎡のそれぞれ増となり、合計では 2,371 ㎡の増となった。所管換えとしては、旧第2別館用地等において行われた。

土地の主な増減は、南久宝寺2丁目市有地の売却処分等の実施やJR八尾駅周辺整備事業完了に伴う用地の道路敷への変更により減となったものの、JR八尾駅前線事業用地、明美第2公園用地や南久宝寺地区街区内道路整備事業用地等の取得により増となったことによる。

(2) 建物

建物の本年度末現在高は、行政財産 646,493 ㎡、普通財産 6,476 ㎡、合計 652,969 ㎡で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 4,892 ㎡、普通財産で 450 ㎡それぞれ増となり、合計で 5,342 ㎡増となった。

建物が増加した主な要因は、曙川中学校、八尾市立大正コミュニティセンター及び亀井小学校区集会所の新築による取得等により増となったことによる。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 11 億 7,033 万 1 千円で、前年度末現在高に比べ 4,194 万 6 千円増加した。この要因は、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、(一財)アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物 品

取得価格又は評価額が概ね 100 万円以上の物品については、本年度末現在高は 781 点で、前年度末現在高に比べると 174 点増加した。これは主にパーソナルコンピューターで増となったことによる。

3 債 権

債権の本年度末現在額は 11 億 2,908 万 4 千円で、前年度末現在額に比べ 1 億 666 万 2 千円増となった。この主な要因は、八尾シティネット株式会社貸付金で 446 万 7 千円減となったものの、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 1 億 1,390 万円増となったことによる。

4 基 金

基金の本年度末現在高は132億9,976万4千円で、前年度末現在高に比べ8億1,484万1千円の増となっている。

なお、詳細は次のとおりである。

平成27年3月31日現在（単位：千円）

区 分	26年度末現在高	26年度中増減	25年度末現在高
奨 学 基 金	185,838	530	185,308
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	152,281	△4,499	156,780
財 産 区 基 金	40,430	30	40,400
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	210,723	△1,697	212,420
緑 化 基 金	303,667	△25,094	328,761
文 化 振 興 基 金	48,125	△9,708	57,833
産 業 振 興 基 金	35,495	△54,403	89,898
財 政 調 整 基 金	7,299,345	1,087,293	6,212,052
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	959,680	△17,249	976,929
介護保険給付費準備基金	105,815	△297,476	403,291
公共公益施設整備基金	2,906,086	6,900	2,899,186
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	31,105	96	31,009
市 営 住 宅 整 備 基 金	564,407	100,138	464,269
高 井 道 子 公 園 基 金	45,658	△1,152	46,810
市 民 活 動 支 援 基 金	28,156	△2,584	30,740
地 域 安 全 ・ 安 心 の ま ち づ く り 基 金	55,033	△20,248	75,281
こ ど も 夢 基 金	21,480	158	21,322
災 害 支 援 基 金	97,916	708	97,208
杉 本 久 仁 一 こ ども 食 育 支 援 基 金	100,000	0	100,000
さ く ら 基 金	53,098	皆増	—
合 計	13,299,764	814,841	12,484,923

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	26 年度末現在高	26 年度中増減		25 年度末現在高
		増	減	
現 金	4,051	206	140	3,985
貸 付 金	1,375	140	206	1,441
合 計	5,426	346	346	5,426

運用状況は、14 万円を貸付け、20 万 6 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 405 万 1 千円、貸付金 137 万 5 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 809 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	26 年度末現在高	26 年度中増減		25 年度末現在高
		増	減	
現 金	36,263	44,625	48,940	40,578
貸 付 金	174,460	48,940	46,322 (内不納欠損額 1,697)	171,842
合 計	210,723	93,565	95,262	212,420

運用状況は、4,894 万円を貸付け、4,462 万 5 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,626 万 3 千円、貸付金 1 億 7,446 万円、合計 2 億 1,072 万 3 千円である。

なお、預金利子 7,526 円は一般会計の収入となっている。

また、償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、38 件、169 万 7 千円を不納欠損処分とした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	26 年度末現在高	26 年度中増減		25 年度末現在高
		増	減	
現 金	29,955	929	1,079	30,105
貸 付 金	1,150	1,079	833	904
合 計	31,105	2,008	1,912	31,009

運用状況は、107 万 9 千円を貸し付け、83 万 3 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 2,995 万 5 千円、貸付金 115 万円、合計 3,110 万 5 千円である。

なお、預金利子 9 万 5,748 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年度末未収金 (償還期限経過分) A	26 年度末 貸付金現在高 B	貸付金現在高に占め る未収金の割合 A/B	25 年度末未収金 (償還期限経過分)
奨学資金貸付 基金	960	1,375	69.8	960
生活援護資金貸付 基金	136,076	174,460	78.0	134,590
国民健康保険出産 費資金貸付基金	904	1,150	78.6	904

各基金の償還期限の経過した未収金が本年度末貸付金現在高に占める割合は、奨学資金貸付基金で 69.8%、生活援護資金貸付基金で 78.0%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 78.6%となっている。

生活援護資金貸付基金については、不納欠損として 38 件、169 万 7 千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 53 件増の 2,485 件、金額で 148 万 6 千円増の 1 億 3,607 万 6 千円となっている。